



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 アルメディア
コード番号 7859 URL <http://www.almedio.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 企画・総務・経理担当

(氏名) 高橋 靖
(氏名) 井野 博之
配当支払開始予定日

TEL 042-397-1780
平成27年6月26日

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,626	91.7	137	—	140	—	△136	—
26年3月期	1,891	△7.7	△281	—	△230	—	△1,402	—

(注) 包括利益 27年3月期 △83百万円 (—%) 26年3月期 △1,321百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△17.74	—	△5.5	4.1	3.8
26年3月期	△294.15	—	△47.1	△6.6	△14.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	3,948	2,636	66.7	301.55
26年3月期	2,863	2,308	80.5	483.49

(参考) 自己資本 27年3月期 2,634百万円 26年3月期 2,306百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△342	△353	970	1,152
26年3月期	△330	43	△25	842

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	23	—	0.8
27年3月期	—	0.00	—	2.50	2.50	21	—	0.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	2.50	2.50	—	—	—

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	3,880	7.0	176	27.7	164	16.4	124	—	14.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

27年3月期	9,192,316 株	26年3月期	5,225,000 株
27年3月期	455,370 株	26年3月期	455,370 株
27年3月期	7,719,280 株	26年3月期	4,769,630 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,668	105.2	△36	—	△46	—	△262	—
26年3月期	1,300	△17.5	△303	—	△296	—	△1,451	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△34.02	—
26年3月期	△304.37	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年3月期	3,386	—	2,273	—	67.1	—	259.98	
26年3月期	2,511	—	2,117	—	84.2	—	443.55	

(参考) 自己資本 27年3月期 2,271百万円 26年3月期 2,115百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

※ 決算補足説明資料関係

・当該補足説明資料は、Financial Data Bookとして当社ウェブサイト(<http://www.almedio.co.jp/>)のIRニュースに掲載いたします。Financial Data Bookには、従来、その他の情報として四半期決算短信及び決算短信に記載しておりました製品別売上高ほか業績推移等をまとめております。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
5. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(表示方法の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の低迷や原材料等の価格上昇による影響が懸念されたものの、政府の経済政策や日銀による追加金融緩和策を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

一方、世界経済は、米国で回復基調が続き、中国経済は成長率の鈍化がみられましたが一定の成長を確保しました。しかしながら、欧州経済のデフレ懸念や新興国の減速があり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの関連する情報家電業界は、カーオーディオ・カーナビ等の車載機器は、米国を中心とした海外での自動車需要が拡大基調となったため堅調に推移しましたが、AV機器向けの需要は、新興国での成長が鈍化したため、引き続き厳しい状況で推移しました。

音楽映像業界は、配信サービスへと移行が進み、発売タイトル数も伸びず、光ディスクの販売枚数は微減が続きました。

断熱材事業に関する各種工業炉用炉材の関連市場は、産業炉関連メーカーの設備投資が回復傾向となり、海外を中心に需要が増加しました。中国では、中国国内の太陽光発電向けの炉材需要が引き続き堅調に推移しました。

デジタルアーカイブ市場は、企業活動によって得られた過去の蓄積データの活用と長期保存する必要性が高まっており、保存性や信頼性、更に保守費用が抑制できる光ディスクによるデジタルアーカイブの需要が増加しました。

また、希望退職者の募集に伴う費用とクリエイティブメディア事業の撤退に伴う固定資産減損損失及び事業撤退損失を特別損失として計上しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高36億26百万円（前期比91.7%増）、営業利益1億37百万円、経常利益1億40百万円、当期純損失1億36百万円となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より、アーカイブ事業部を編成し本格展開を始めたことにより、「アーカイブ事業」セグメントを新設し、その他事業につきましては、重要性が低いことから「アーカイブ事業」セグメントに含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、ティアック株式会社から譲受したストレージデバイス事業を「アーカイブ事業」に含め、「ストレージソリューション」として活動を開始しております。

テストメディア事業

当事業は、オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストング」が含まれます。

テストメディアは、車載機器向けの需要は、米国を中心とした海外市場の自動車需要が引き続き好調だったため、堅調に推移しました。次世代ゲーム機の需要も発売開始から時間が経過したため、需要に落ち着きが見られました。AV機器向けの需要は、引き続き市場全体の低迷が続き、売上は前年を下回りました。

テストングは、ハード機器関連の評価受託などテストアイテムの拡充を図りながらサービス展開しましたが、売上は前年を下回りました。

以上により、テストメディア事業の売上高は4億57百万円（前期比15.1%減）となりました。

クリエイティブメディア事業

当事業は、CD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。

クリエイティブメディアは、微減が続く音楽映像市場に対して受注量を確保する活動を行いました。発売タイトル数は伸びず、発注ロット数も少量化したため、受注量は減少しました。一方、音楽映像系以外の未開拓顧客におけるシェア拡大を図った結果、新たな顧客層として獲得した教材や出版市場における受注量が増加し、売上は前年を上回りました。

しかしながら、需要悪化による想定以上の販売価格の下落や原材料費の高止まりにより、事業収益力は低下しました。今後のクリエイティブメディア事業を取り巻く市場環境が改善する見通しはなく、今後の収益事業化は困難であると判断し、平成27年5月31日をもって事業撤退することといたしました。

以上により、クリエイティブメディア事業の売上高は7億54百万円（前期比7.6%増）となりました。

断熱材事業

当事業は、連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。

国内では、同社製品を中心とした輸入販売を行っており、顧客ニーズにあった商品を拡充することで、拡販活動を行いました。九州事業所では、産業炉用加熱プラントの受注拡大に取り組みました。その結果、東南アジア向けの輸出案件を中心に主力製品の受注が好調に推移し、売上は前年を大きく上回りました。

阿爾賽は、太陽光発電用炉材の需要が引き続き高く、主力製品や異形成形品等の受注が堅調に推移し、売上は前年を大きく上回る推移となりました。

以上により、断熱材事業の売上高は10億67百万円（前期比69.2%増）となりました。

アーカイブ事業

当事業は、重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、譲受した産業用及びA V機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

なお、当事業は、第1四半期連結会計期間より事業部を組織して本格展開を始めております。

アーカイブは、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクを起点としたソリューション提案を行うことで、拡販活動を行いました。竣工図書 of 文書整理から電子化、保管及び文書管理する受託ビジネスに参入し、売上拡大を図りました。

ストレージソリューションは、産業用及びA V機器用光ドライブを8月から国内外取引先へ販売を開始しました。産業機器の更新が計画的に行われ、他社からの切換え採用が獲得できたことで、売上は堅調に推移しました。

以上により、アーカイブ事業の売上高は13億47百万円となりました。

次期の見通し

今後のわが国経済は、個人消費の動向と物価上昇等の懸念があるものの、企業収益の回復基調が進み、雇用や所得環境の改善により、緩やかに回復していくと見込まれます。一方、世界経済は、欧州経済の先行きや新興国経済の減速の懸念は続き、米国においても金融緩和解除の影響が不安要素となるため、依然として不透明な状況が続くものと予測されます。

当社グループは、平成27年3月31日付「当社一部事業の撤退に関するお知らせ」でお知らせしましたクリエイティブメディア事業からの事業撤退による業績への影響を踏まえ、中期経営計画のローリングを実施し、平成27年4月30日付「再成長計画（ReGrowth2015）の実施について」にて公表いたしました。計画の見直しにあたっては、事業撤退による一時的な業績への影響はあるものの、事業構造改革をさらに進めるために、当社の企業価値再成長に向けた取り組みである、まず「経営の安定化」を実現し、中長期的な「経営体制の強化」「新成長ドライバーの確立」に取り組むという基本方針は堅持し、「事業の選択と集中」と「構造改革」を引き続き進め、第36期連結営業利益の拡大を必達目標とします。事業ポートフォリオを見直し、今後成長が見込まれるアーカイブ事業、断熱材事業への積極投資（M&Aを含む）による売上拡大を目指します。プロダクトインスペクション事業（旧テストメディア事業）は、事業領域を拡大し、事業展開をはかります。

以上により、当社グループの次期見通しは、通期において売上38億80百万円（前期比7.0%増）、営業利益1億76百万円（前期比27.7%増）、経常利益1億64百万円（前期比16.4%増）、当期純利益1億24百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度末における総資産は、第2四半期会計期間に譲受したストレージソリューションのたな卸資産及びのれん、受取手形及び売掛金が増加したこと等により、前連結会計年度末と比較して10億85百万円増加し、39億48百万円となりました。負債は、短期及び長期借入金、譲受したストレージソリューションの買掛金が増加したこと等により7億56百万円増加し、13億11百万円となりました。純資産は、当期純損失の計上及び配当金の支払に伴う利益剰余金の減少があったものの、新株予約権（ライツ・オフアリング）の権利行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ増加したことで3億28百万円増加し、26億36百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは△3億42百万円（前連結会計年度は△3億30百万円）となりました。これは主に譲受したストレージソリューションの売上債権及び仕入債務の増加、希望退職の実施に伴う退職特別加算金の発生によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△3億53百万円(前連結会計年度は43百万円)となりました。これは主に譲受したストレージソリューションの事業譲受代金の支払によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは9億70百万円(前連結会計年度は△25百万円)となりました。これは主に新株予約権(ライツ・オフアリング)の権利行使に伴う株式発行、短期及び長期借入金の増加によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は11億52百万円(前連結会計年度は8億42百万円)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	87.4	86.4	88.9	80.5	66.7
時価ベースの自己資本比率(%)	22.6	22.5	20.9	30.0	45.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	5.4	△75.6	△17.1	△11.2	△181.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	601.1	△37.1	△217.4	△254.2	△83.7

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレストカバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ安定的な成果配分を行えるよう、業績の許す限り、まず、安定配当として年10円の配当金を確保し、さらに業績連動分を加え、配当性向・年20%以上を基本方針としております。

しかしながら、本基本方針に変更のないものの、厳しい経営状況からの再建途上であることを鑑み、中間配当金については、遺憾ながら見送らせていただきました。

当社は、平成26年4月30日付「ライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)に関するお知らせ」において公表しましたとおり、平成26年5月13日を株主確定日とし、ライツ・オフアリング(ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て)による資金調達を行いました。新株予約権の行使期間は、平成26年6月19日から平成26年7月11日までであります。当連結累計期間の6月19日から7月11日までに行使された新株予約権の個数は3,967,316個であり、行使により発行した新株式の総数は3,967,316株となり、発行済株式総数は9,192,316株となりました。

当期末の配当金につきましては、発行済株式数が増加したことを勘案し、厳しい経営状況からの再建途上であることを鑑み、誠に遺憾ながら年2.5円の予定とさせていただきます。

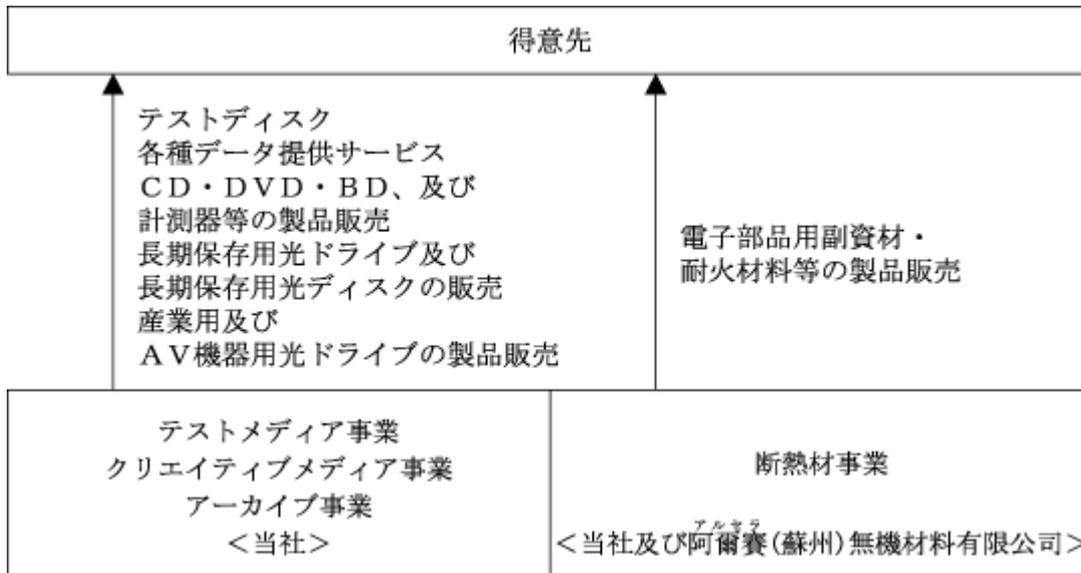
内部留保資金につきましては、経営環境の変化に対応した事業戦略展開を図るために活用し、事業基盤の強化、企業価値の向上に努めてまいります。

次回配当金につきましては、厳しい経営状況からの再建途上であることを鑑み、年2.5円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社 阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司の計2社で構成されており、業務用テストディスクの開発・製造・販売、CD・DVD・BDのOEM製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託、光メディア用計測器の開発・製造・販売、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売、長期保存用光ドライブ及び長期保存用光ディスクの販売、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行っております。

事業系統図は次のとおりであります。



当社グループの各事業における位置付け等は、次のとおりであります。

テストメディア事業

オーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスクの開発・製造・販売を行う「テストメディア」と、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行う「テストング」が含まれます。

クリエイティブメディア事業

CD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。

断熱材事業

連結子会社・阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司において、電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。また、当社においても同社製品を中心として輸入・販売を行っております。

アーカイブ事業

重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売を行う「アーカイブ」と、譲受した産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行う「ストレージソリューション」が含まれます。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、AV機器やコンピュータ関連機器の品質規格の規準となるテストメディア（テストBD・DVD・CD等）や、Webを利用したディスク情報の提供、各種テストサービスを提供することで、各メディアの互換性を確保し、ひいては消費者の利便性に貢献することに努めています。

また、テストメディアの製造技術を活かし、CDやDVD、BDのOEM製造の事業展開を行っています。

現在は、これらの既存事業の基盤強化を図るとともに、更なる発展を目指し、業容の多様化を目指し、新たな事業育成に係る取組みを強化しています。

当社は、『技術集積企業として産業社会を支える高付加価値ビジネスに特化する』を基本コンセプトに、社会に役立つ事業の推進に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

経営指標としては、1株当たり当期純利益（EPS）、株主資本利益率（ROE）を重視しており、継続的にこれら指標の向上を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、「再成長計画（ReGrowth2014）」を策定し、本計画に基づき、次の施策を実施することで、経営の安定化を図りました。

- ① 希望退職募集の実施による全社固定費のスリム化
- ② ライツ・オフリング（ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て）による資本増強の実施
- ③ ストレージソリューション事業（産業用及びAV機器用光ドライブ）をティアック株式会社より事業譲受し、アーカイブ事業の強化を実現

これにより、計画初年度の目標であった連結営業利益の黒字転換を達成しました。

再成長計画の実施により、経営の安定化は進みましたが、平成27年3月31日付「当社一部事業の撤退に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、事業収益が悪化したクリエイティブメディア事業の事業撤退を決定しました。

クリエイティブメディア事業の事業領域である音楽映像市場では、タブレットPCやスマートフォンの台頭により光ディスクの持つコンテンツ媒体としての役割は急激に低下し、市場の縮小が継続しました。また、音楽映像市場以外のコンテンツ市場においても、需要悪化による想定以上の販売価格の下落や原材料費の高止まりにより、事業収益力の悪化が進み、今後もクリエイティブメディア事業を取り巻く市場環境が改善する見通しはなく、今後の収益事業化が困難であると判断し、事業撤退を経営判断しました。

計画の見直しにあたっては、事業撤退による一時的な業績への影響はあるものの、事業構造改革をより進めることによって、当社の企業価値再成長に向けた取り組みである、まず「経営の安定化」を実現し、中長期的には「経営体制の強化」「新成長ドライバーの確立」に取り組むという基本方針は堅持します。

「経営体制の強化」を実現するため、「事業の選択と集中」と「構造改革」を引き続き進め、第36期連結営業利益の拡大を必達目標とし、以下の重点課題に取り組み、会社を再成長軌道に乗せるべく邁進していく所存です。

- ① アーカイブ事業は、産業用及びAV機器用光ドライブの売上拡大を図るとともに、長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの供給を起点に、データ保管関連のサービス領域への事業展開を図り、ソリューション事業としての確立を図る。
- ② 断熱材事業は、材料売りから築炉設計～施工領域をカバーしたソリューションによる売上拡大を図る。
- ③ テストメディア事業は、事業名称をプロダクトインスペクション事業と改称し、テストディスクだけではなく、画像認識技術を活かした検査装置等の開発・販売や検査業務の受託等、事業領域を拡大し、事業展開をはかる。
- ④ クリエイティブメディア事業は、平成27年5月31日を以て事業撤退する。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,172,357	1,440,715
受取手形及び売掛金	428,010	799,576
有価証券	50,000	-
商品及び製品	71,203	391,767
仕掛品	72,336	94,278
原材料及び貯蔵品	153,524	169,747
その他	40,955	64,901
貸倒引当金	△72	△174
流動資産合計	1,988,316	2,960,814
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,034,131	1,053,441
減価償却累計額	△687,995	△707,497
減損損失累計額	△150,870	△153,055
建物及び構築物(純額)	195,265	192,889
機械装置及び運搬具	430,501	401,146
減価償却累計額	△307,247	△290,835
減損損失累計額	△13,715	△10,494
機械装置及び運搬具(純額)	109,538	99,816
土地	429,144	429,144
リース資産	2,320	2,320
減価償却累計額	△1,778	△2,242
リース資産(純額)	541	77
その他	446,598	440,000
減価償却累計額	△420,200	△405,304
減損損失累計額	△4,536	△8,942
その他(純額)	21,862	25,753
有形固定資産合計	756,352	747,681
無形固定資産		
のれん	-	97,388
その他	7,731	8,196
無形固定資産合計	7,731	105,584
投資その他の資産		
投資有価証券	56,331	62,967
その他	69,702	86,609
貸倒引当金	△15,061	△14,931
投資その他の資産合計	110,972	134,645
固定資産合計	875,056	987,911
資産合計	2,863,372	3,948,726

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	106,974	246,579
短期借入金	36,522	339,641
1年内返済予定の長期借入金	-	100,008
未払法人税等	9,280	28,240
賞与引当金	31,234	38,805
売上値引引当金	-	3,950
事業撤退損失引当金	-	46,013
繰延税金負債	1,939	3,135
その他	134,200	134,626
流動負債合計	320,150	941,001
固定負債		
長期借入金	-	183,324
リース債務	82	-
退職給付に係る負債	201,368	136,085
長期未払金	12,490	12,490
繰延税金負債	20,952	38,928
固定負債合計	234,894	370,827
負債合計	555,045	1,311,828
純資産の部		
株主資本		
資本金	918,200	1,136,402
資本剰余金	871,580	1,089,782
利益剰余金	771,259	610,506
自己株式	△362,848	△362,848
株主資本合計	2,198,191	2,473,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,490	21,409
為替換算調整勘定	92,375	139,374
その他の包括利益累計額合計	107,866	160,784
新株予約権	2,269	2,269
純資産合計	2,308,327	2,636,897
負債純資産合計	2,863,372	3,948,726

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1,891,480	3,626,558
売上原価	1,467,226	2,563,288
売上総利益	424,253	1,063,269
販売費及び一般管理費	706,005	925,401
営業利益又は営業損失(△)	△281,751	137,867
営業外収益		
受取利息	4,928	4,822
受取配当金	1,966	2,936
為替差益	43,179	15,867
保険返戻金	1,780	2,920
雑収入	3,830	11,028
営業外収益合計	55,685	37,575
営業外費用		
支払利息	1,037	4,105
株式交付費	-	28,527
新株予約権発行費	3,149	-
雑損失	97	1,912
営業外費用合計	4,285	34,545
経常利益又は経常損失(△)	△230,351	140,896
特別利益		
固定資産売却益	465	8,554
投資有価証券売却益	81	-
特別利益合計	546	8,554
特別損失		
固定資産売却損	58	-
固定資産除却損	518	2,539
退職特別加算金	-	128,644
事業構造改善費用	-	11,375
事業撤退損	-	63,765
減損損失	1,077,897	17,368
厚生年金基金脱退損失	74,270	-
特別損失合計	1,152,744	223,692
税金等調整前当期純損失(△)	△1,382,549	△74,241
法人税、住民税及び事業税	10,094	45,428
法人税等調整額	10,328	17,234
法人税等合計	20,423	62,662
少数株主損益調整前当期純損失(△)	△1,402,972	△136,904
少数株主利益	-	-
当期純損失(△)	△1,402,972	△136,904

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△1,402,972	△136,904
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△2,204	5,918
為替換算調整勘定	83,910	46,998
その他の包括利益合計	81,705	52,917
包括利益	△1,321,266	△83,987
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,321,266	△83,987
少数株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918,200	871,580	2,198,080	△362,848	3,625,012
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-			-
剰余金の配当			△23,848		△23,848
当期純損失(△)			△1,402,972		△1,402,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	△1,426,820	-	△1,426,820
当期末残高	918,200	871,580	771,259	△362,848	2,198,191

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	17,695	8,465	26,160	-	3,651,173
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					-
剰余金の配当					△23,848
当期純損失(△)					△1,402,972
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,204	83,910	81,705	2,269	83,975
当期変動額合計	△2,204	83,910	81,705	2,269	△1,342,845
当期末残高	15,490	92,375	107,866	2,269	2,308,327

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	918,200	871,580	771,259	△362,848	2,198,191
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	218,202	218,202			436,404
剰余金の配当			△23,848		△23,848
当期純損失(△)			△136,904		△136,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	218,202	218,202	△160,752	-	275,652
当期末残高	1,136,402	1,089,782	610,506	△362,848	2,473,843

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	15,490	92,375	107,866	2,269	2,308,327
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					436,404
剰余金の配当					△23,848
当期純損失(△)					△136,904
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,918	46,998	52,917	-	52,917
当期変動額合計	5,918	46,998	52,917	-	328,569
当期末残高	21,409	139,374	160,784	2,269	2,636,897

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△1,382,549	△74,241
減価償却費	66,918	55,430
減損損失	1,077,897	17,368
のれん償却額	-	14,982
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,346	△28
賞与引当金の増減額(△は減少)	△95	6,868
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,124	△65,283
売上値引引当金の増減額(△は減少)	-	3,950
事業撤退損	-	63,765
受取利息及び受取配当金	△6,894	△7,758
支払利息	1,037	4,105
為替差損益(△は益)	△43,284	△44,612
固定資産売却損益(△は益)	△406	△8,554
固定資産除却損	518	2,539
投資有価証券売却損益(△は益)	△81	-
退職特別加算金	-	128,644
厚生年金基金脱退損失	74,270	-
株式交付費	-	28,527
新株予約権発行費	3,149	-
売上債権の増減額(△は増加)	△54,187	△371,650
たな卸資産の増減額(△は増加)	△24,037	△65,593
仕入債務の増減額(△は減少)	23,645	134,777
その他	△4,191	△13,015
小計	△256,820	△189,777
利息及び配当金の受取額	6,895	8,218
利息の支払額	△1,301	△4,093
退職特別加算金の支払額	-	△128,644
厚生年金基金脱退による支払額	△74,270	-
法人税等の支払額	△5,411	△28,510
営業活動によるキャッシュ・フロー	△330,909	△342,807
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△409,880	△377,257
定期預金の払戻による収入	509,880	427,257
投資有価証券の売却による収入	273	-
有価証券の償還による収入	-	50,000
有形固定資産の取得による支出	△51,153	△32,514
有形固定資産の売却による収入	1,080	8,579
ビデオグラム権の取得による支出	△8,944	△2,981
貸付けによる支出	-	△10,000
貸付金の回収による収入	-	2,000
保険積立金の解約による収入	3,013	5,614
事業譲受による支出	-	△414,053
その他	△1,064	△10,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	43,204	△353,396

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	-	304,095
長期借入れによる収入	-	300,000
長期借入金の返済による支出	-	△16,668
新株予約権の行使による株式の発行による収入	-	407,877
新株予約権の発行による支出	△880	-
リース債務の返済による支出	△490	△494
配当金の支払額	△23,848	△23,848
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25,219	970,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	32,844	34,912
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△280,079	309,670
現金及び現金同等物の期首残高	1,122,496	842,417
現金及び現金同等物の期末残高	842,417	1,152,087

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称

阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社である阿爾賽(蘇州)無機材料有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

……償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

……期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

③ たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

商 品……先入先出法

製 品……先入先出法

原材料……先入先出法

仕掛品……先入先出法

(ただし、個別受注品は個別法)

貯蔵品……最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法により、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～38年

機械装置及び運搬具 2～8年

その他(工具器具及び備品) 2～10年

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）
 - ソフトウェア（自社利用分）
 - ……社内における利用可能期間に基づく定額法
 - その他
 - ……定額法
 - ③ リース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
 - (3) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 - なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
 - (4) 重要な引当金の計上基準
 - ① 貸倒引当金
 - 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ② 賞与引当金
 - 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担分を計上しております。
 - ③ 売上値引引当金
 - 商品の販売において、将来発生する可能性があると思込まれる売上値引等に備えるため、その見込額を計上しております。
 - ④ 事業撤退損失引当金
 - 事業の撤退に伴い発生することとなる損失の見込額を計上しております。
 - (5) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - (6) ヘッジ会計の方法
 - ① ヘッジ会計の方法
 - 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。
 - ② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の支払利息
 - ③ ヘッジ方針
 - 当社のデリバティブ取引取扱規程に基づき、金利変動リスクをヘッジします。
 - ④ ヘッジの有効性評価の方法
 - ヘッジ対象の相場変動とヘッジ手段の相場変動とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
 - 5年間の定額法により償却しております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 - 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
 - ① 繰延資産の処理方法
 - 株式交付費
 - ……支出時に全額費用処理しております。
 - ② 消費税等の会計処理
 - 税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

連結貸借対照表関係

前連結会計年度において独立掲記しておりました有形固定資産の「リース資産」(当連結会計年度77千円)は、金額が僅少となったことから、当連結会計年度より、「その他」として一括掲記しております。

また、前連結会計年度において独立掲記しておりました流動負債の「リース債務」(当連結会計年度82千円)は、金額が僅少となったことから、当連結会計年度より、「その他」に含めて表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業は「テストメディア事業」「クリエイティブメディア事業」「断熱材事業」「アーカイブ事業」で構成されており、連結子会社は「断熱材事業」の単一事業となっております。各事業は取り扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「テストメディア事業」「クリエイティブメディア事業」「断熱材事業」「アーカイブ事業」の4つを報告セグメントとしております。

「テストメディア事業」はオーディオ・ビデオ機器やコンピュータ周辺機器等の規準及び調整用テストディスク等の開発・製造・販売、DVDベリフィケーションラボラトリ及びBDテストセンターとしての認証テスト及び各種ディスクの特性テスト受託等を行っております。「クリエイティブメディア事業」はCD・DVD・BDのOEM製造・販売を行っております。「断熱材事業」は電子部品用副資材、耐火材料及び関連製品の開発・製造・販売を行っております。「アーカイブ事業」は重要な情報を長期に亘って保存及び利用するための長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの販売、産業用及びAV機器用光ドライブの開発・製造・販売を行っております。

なお、第1四半期連結会計期間より、アーカイブ事業部を編成し本格展開を始めたことにより、「アーカイブ事業」セグメントを新設し、その他事業につきましては、重要性が低いことから「アーカイブ事業」セグメントに含めております。

また、第2四半期連結会計期間より、ティアック株式会社から譲受したストレージデバイス事業を「アーカイブ事業」に含め、「ストレージソリューション」として活動を開始しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	その他事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	539,005	700,519	631,209	20,745	1,891,480	1,891,480
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	539,005	700,519	631,209	20,745	1,891,480	1,891,480
セグメント利益又は損失(△)	244,979	△53,101	△16,630	△148,385	26,861	26,861
セグメント資産	301,238	599,394	759,711	20,958	1,681,302	1,681,302
その他の項目						
減価償却費	2,264	7,276	22,371	11,888	43,800	43,800
のれんの償却額	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	テストメディア事業	クリエイティブメディア事業	断熱材事業	アーカイブ事業	計	
売上高						
外部顧客への売上高	457,525	754,077	1,067,724	1,347,230	3,626,558	3,626,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	457,525	754,077	1,067,724	1,347,230	3,626,558	3,626,558
セグメント利益又は損失(△)	246,706	△66,180	99,132	145,492	425,150	425,150
セグメント資産	277,971	555,533	898,129	810,649	2,542,283	2,542,283
その他の項目						
減価償却費	1,586	8,441	27,407	3,217	40,652	40,652
のれんの償却額	—	—	—	14,982	14,982	14,982

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	26,861	425,150
全社費用(注)	△308,613	△287,283
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△281,751	137,867

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位:千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,681,302	2,542,283
全社資産(注)	1,182,069	1,406,442
連結財務諸表の資産合計	2,863,372	3,948,726

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(単位:千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	43,800	40,652	23,117	14,777	66,918	55,430

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額	483円49銭	301円55銭
(算定上の基礎)		
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額 (千円)	2,308,327	2,636,897
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,269	2,269
(うち新株予約権(千円))	2,269	2,269
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,306,058	2,634,627
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(株)	4,769,630	8,736,946

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
(2) 1株当たり当期純損失(△)	△294円15銭	△17円74銭
(算定上の基礎)		
連結損益計算書上の当期純損失(△) (千円)	△1,402,972	△136,904
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(△)(千円)	△1,402,972	△136,904
普通株式の期中平均株式数(株)	4,769,630	7,719,280

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。